

ジャパン・プラットフォーム 南スーダン難民緊急支援対応計画

(2023年12月22日)

2024年3月～2025年3月

本対応計画の事業は令和5年度補正予算に資する事業である。



©ピースウィンズ

目次

1. 背景	3
2. 2022 年度評価事業の状況共有および振り返り	4
3. これまでの JPF による支援実績	5
4. 優先事項	6
5. 対応方針	7
6. 国別セクター別支援計画	8
6.1 南スーダン	8
【情勢】	8
【給水・衛生(Water, Sanitation and Hygiene (WASH))セクター】	9
【食料安全保障・生計(Food Security and Livelihood)セクター】	10
【保護(Protection)セクター】	11

※本対応計画は、2023 年 12 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画(Humanitarian Response Plan 等)に則ることが前提となる。



©ピースウィンズ

1. 背景

昨年度に引き続き 2023 年度においても、南スーダン国内外における人道危機的な状況は依然として悪い状況である。従来南スーダンが直面していた紛争や断続的に発生する洪水被害、インフレーション、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響と経済への打撃に加え、2022 年に発生したロシアによるウクライナ侵攻を発端とする世界的な食糧危機が、国内外への避難民の増加、資源・生計・基本的なサービスの枯渇、特に最も脆弱なグループの保護リスクの増加をまねいた。生活基盤の弱体化によって、脆弱な人々はその場しのぎの生活を続けざるを得ず、負のサイクルから抜け出せずにいる。南スーダン国内において避難民を含めた人道支援を必要としている人々の数は、2024 年度の南スーダン人道対応計画(South Sudan Humanitarian Needs and Response Plan: SSHRP)において、人道支援を必要としている人は約 900 万人にもなっており、そのうち SSHRP において支援対象とされている人々は 600 万人である¹。2023 年 2 月時点では人道支援を必要としている人が約 910 万人²であったことを踏まえると若干ながら減少したが、南スーダンはアフリカで最大級の難民危機に直面している国の一つであることに変わりはない。2023 年 11 月現在、国民の約 5 人に 1 人にあたる約 242 万人もの人々が国内避難民であり³、洪水や紛争によって一年を通して何度も避難せざるを得ない人もいる。とくに 2023 年 4 月に発生したスーダンの武力衝突は、南スーダンからスーダンに逃れていた難民が、南スーダンに戻ってくる大きな要因となった。2023 年 4 月中旬のスーダンでの武力衝突以降、同年 12 月 10 日までにスーダンから南スーダンに逃れた人々は約 42 万 8 千人にもなっており、その 8 割以上を占める 36 万人以上が南スーダン難民の帰還民である⁴。2024 年度の南スーダンに対する地域難民対応計画(South Sudan Regional Refugee Response Plan)によると、スーダンから南スーダンへ逃れる人々は、2024 年中には 50 万人に達すると予想されている⁵。

南スーダン国内においてニーズの高い分野と支援を必要とする人数は、食糧安全保障・生計セクターが最も多く 700 万人、次いで保健セクターが 630 万人、給水衛生セクターが 560 万人、保護セクターが 550 万人となっている⁶。給水・衛生セクターにおいては、洪水によって井戸等の給水施設が被害を受け、安全な水へのアクセスに影響が及び、さらにトイレ等衛生施設の破損や不足は野外排泄の要因になっている。安全な水へのアクセスの不足や劣悪な衛生環境により、人々は下痢症やコレラ等の水系感染症のリスクに晒されているほか、給水衛生に関連したジェンダーに基づく暴力(Gender Based Violence: GBV)に対する中長期的な取り組みも求められている⁷。また度重なる自然災害に対応した給水施設の設置・修繕も喫緊の課題とされている。

食料・安全保障セクターにおいては、昨年に引き続き最悪のレベルとなっている。ウクライナ危機の余波を受け、2022 年 7 月頃から食糧価格の高騰が顕著になり、南スーダン難民や国内避難民の危機的状況は続いている。総合的食料安全保障レベル分類(Integrated Food Security Phase Classification: IPC)において

¹ OCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 28 2023

² OCHA, [South Sudan: Humanitarian Snapshot \(February 2023\)](#), March 21 2023

³ IOM, [Event Tracking: Displacement and Return](#), accessed on December 17 2023

⁴ UNHCR, [Operational Data Portal Sudan situation](#), accessed on December 17 2023

⁵ OCHA, [South Sudan Regional Refugee Response Plan 2024](#), accessed on December 17 2023

⁶ OCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 28 2023

⁷ OCHA, [South Sudan Humanitarian Response Plan 2023](#), December 20 2022

「急性食料不安レベル」とされる Phase 3、および「人道的危機レベル」とされる Phase 4 の地域が、南スーダンのほぼ全土を占めており、農作物の収穫量が減る 2024 年 4～7 月頃にかけてさらに悪化するものと予想されている⁸。

長期化および複合化する人道危機により、南スーダンではより一層迅速な人道支援の実施が求められているが、コミュニティ間や武装勢力の衝突、家畜の略奪、政治的・経済的な不安定さに加えて、洪水や劣悪なインフラ環境によって、人道支援を実施するハードルは高い⁹。特に南スーダンでは、2023 年の 1 月から 10 月の間で 339 件の人道支援のアクセスの事件・事故が報告されたほか¹⁰、不法な税金の要求、強要行為が主にチェックポイントで発生している。こうした事業実施上の阻害要因は今後も継続すると予測されるため、支援団体は他団体・関係各所と情報共有し、対策を講じて支援を実施していく必要がある。

2024 年度においても、脆弱な人々に対して支援を実施するために、およそ 18 億米ドルが必要であるとされている¹¹。しかしながら、2023 年 12 月時点では 2680 万米ドル程度(割合にして 1.5%)であることをからもわかるとおり、南スーダンは支援ニーズに対して必要な予算が不足している¹²。2017 年以降、国連の要望額に対し、国際社会からの供与額は 7 割程度となっており、2020 年以後、支援を必要とする人々の数が増加傾向にあることを考えると、ニーズギャップは今後も増えていく可能性がある。この状況を踏まえ、国連の対応計画等では、生命維持に関わる支援に加え、持続的かつレジリエンス強化に貢献する支援がより一層強く求められている。

2. 2022 年度評価事業の状況共有および振り返り

2022 年度事務局評価事業では、本プログラムのもとで実施したケニア事業とスーダン事業を評価対象とし、第三者評価コンサルタントによる現地調査を伴う個別事業終了時評価を実施した。

当該評価では、以下のような教訓が得られた。まず、人道危機が長期化・恒常化している状況においては、単年度事業で持続可能な仕組みづくりを出口戦略とすることは困難であり、長期的な地域戦略・連携体制の下で出口戦略を描くことが重要である。また、2019 年度及び 2020 年度に行われた第三者評価・モニタリングでは、客観的な観点から有用な気づきが得られた。評価・モニタリングの有用性を高めるには、JPF 事務局と実施団体間の相互調整、教訓の活用を踏まえた評価目標の設定、率直な意見交換を可能とする環境整備、勧告への対応方針の明確化が必要である。本事業は、ジェンダーについて非常に保守的な地域を対象としていたが、学校運営委員会に女性を含めることで、意思決定に女性の声が反映される基盤を整え、コロナ禍における見過ごせない課題としてジェンダーに基づく暴力にも取り組んだ。一方、ベースライン時点における比較検証できるデータの不足、ジェンダーの観点を取り込んだ定量的、定性的な評価データの不足により、ジェンダーの観点から成果や教訓を充分確認するには至らなかった。ジェンダ

⁸ OCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 28 2023

⁹ OCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 28 2023

¹⁰ OCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 28 2023

¹¹ OCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 28 2023

¹² FTS, [South Sudan Humanitarian Response Plan 2024](#), accessed on December 18 2023

一の観点から達成度を測定する指標・データを整備していくとともに、単年度事業であっても、中長期的に取り組む姿勢を示し、その第一歩を刻めたことは、評価に値する。

3. これまでの JPF による支援実績

JPF では南部スーダンの帰還民支援プログラムを 2006 年から開始、南スーダン独立以前より 10 年以上、難民の帰還支援やインフラ整備、現地行政や地域住民の能力強化等の活動を実施してきた。2013 年 12 月の武力衝突の勃発を発端とするさらなる人道危機の発生後も、引き続き支援を続けてきた。その後、2016 年 6 月から新たに 3 年間の「南スーダン支援プログラム」(2016 年 6 月~2019 年 5 月)として複数年プログラムを実施した。上記 3 年間の「南スーダン支援プログラム」における南スーダン国内および周辺国での支援実績は合計 46 事業を実施しており、総事業費は約 38 億円、間接裨益者を含む総裨益者数は、およそ 125 万人となっている。複数年プログラム後、2020 年度 3 月から年度末までに実施してきた事業数は 13 事業、同期間の総事業費は約 4 億円となった。

2021 年 3 月から 2023 年 12 月現在までに南スーダン国内および周辺国で実施してきた事業数は 25 事業となり、25 事業の総額は約 10 億円となっている。また、これら 25 事業の裨益者数は、間接裨益者を含めると、およそ 97.8 万人を予定している。



4. 優先事項

南スーダン国内

優先事項 ¹³	優先事項内容
1 最も脆弱な人々の罹患率と死亡率の減少	分野横断的な基本的サービスを平等かつ安全に、尊厳のあるアクセスを担保することを通じ、罹患率と死亡率の減少を目指す。最も脆弱な人々が、より健康に暮らせるための支援を優先する。
2 保護の重要性の観点を促進させる活動	保護されず、脅威・事故などに晒されている脆弱な立場の人々が、安全かつ適切でタイムリーなアクセスを通じて、より安心して生活できるように、保護の重要性を促進する支援を優先する。
3 脆弱な人々のレジリエンス ¹⁴ を高める支援	脆弱な人々が、あらゆる外的要因に由来する困難に対応できるように、自ら解決する力を促進する支援を優先する。

事業実施上の留意点

公平性を担保した人道スペースを確保し、一定程度の外部性(独立性)の要素のあるモニタリング体制を整備すること。また、邦人の現地入域のハードルが高いことを加味し、遠隔での事業実施体制を予め考慮すること。

¹³ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標 (Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容 (セクターや地域等を含む) を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

¹⁴ ここで述べるレジリエンスは、もともと社会経済的に脆弱であった避難民・コミュニティの住民が、外的なショック (例、武力衝突、牛強奪、自然災害など) に遭遇した際、自らの能力で外的ショックに対応 (対処) し、立ち直る術を指す。

5. 対応方針

南スーダン国内

プログラム概要:

期間	2024年3月~2025年3月 (ただし、通常予算を財源とする事業は、事業開始から1年間を事業期間とする)
支援対象地域	南スーダン
令和5年度補正予算	61,049,392円

コンセプトノート審査に際しての評価基準 (2023年度補正予算)

1. 当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 本事業がどのように罹患率・死亡率の低下に寄与するか。保護の視点を取り入れているか
3. どのようにしてレジリエンスを高めることに繋がる支援であるか
4. 加盟団体の知見・実績を活かした活動をさらに促進し、実施する事業内容であるか
5. 補正4要件(緊要性・義務性・予測不可能性・代替不可能性)に合致しているか
6. 脆弱な人々を考慮した事業設計となっているか(ジェンダーの観点を含む)

6. 国別セクター別支援計画

6.1 南スーダン

【情勢】

南スーダンでは、継続する局地的な武力衝突、価格高騰、食料不足、貧困、干ばつや洪水等、複合的な人道危機に加えて、2023年4月15日にスーダンで勃発した、スーダン国軍(Sudanese Armed Force: SAF)と即応支援部隊(Rapid Support Force: RSF)との武力衝突により、スーダンから多くの帰還民および難民が南スーダンに流入しており、すでに困窮状況にある人びとの暮らしはさらに逼迫し、人道状況は一層悪化している。

総合的食料安全保障レベル分類 IPC (Integrated Food Security Phase Classification、以下 IPC)によると、2023年12月から2024年3月の予測では、南スーダン国内人口の46%にあたる578万人がフェーズ3(急性食料不安レベル)もしくはそれ以上の急性食料不安に陥り、うち170万人がフェーズ4(人道的危機レベル)に、2万5,000人がフェーズ5(飢餓レベル)に分類され、厳しい食料危機となることを暗示している。この状況は、2024年4月から7月にかけてさらに悪化すると予測されており、フェーズ3もしくはそれ以上の急性食料不安に陥る人は人口の56%である700万人に上ると推測されている¹⁵。

スーダン人道危機以前より約220万人の人びとが国内避難民であり、230万人以上の人びとが国外へ避難していたが¹⁶、スーダン危機により、特にスーダンからの輸入に依存していた南スーダン北部では物流網が遮断され、多くの日用品の価格が高騰したほか、燃料価格はスーダン危機勃発後の2週間で約60%上昇し、人びとの生活状況はさらに深刻化している¹⁷。国連はスーダン危機を受けて南スーダン国内での人道支援資金アピールを出して国際社会に迅速な対応を要請しているが、支援資金の不足が課題となっている。スーダン危機の影響を受け南スーダン国内での人道支援ニーズがさらに加速する中、避難および帰還する人びと、そしてそれを受け入れるホストコミュニティが生きるために必要な支援は喫緊のニーズであるといえる¹⁸。

国際連合人道問題調整事務所(UNOCHA)によれば、現在南スーダン国内で支援を必要とする人の数は、900万人(人口の80%)、うち国内避難民220万人、難民や庇護希望者35万人、帰還民42万人、ホストコミュニティ600万人となっている¹⁹。スーダンからの帰還民の数は2024年初頭には520万人にも上ると予測されている。セクター別では食料安全保障・生計支援を必要とする人の数が最も多く(700万人)、次いで保健(630万人)、給水・衛生(560万人)、保護(550万人)、栄養(250万人)となっている²⁰。

スーダン危機による帰還民及び難民の南スーダンへの流入を受けて、南スーダン国内の難民キャンプならびに避難民キャンプ、そしてそれらの周辺ホストコミュニティに住む人びとは限られた資源を共有せざるを得なく、生活が逼迫している。中央エクアトリア州ジュバ郡に位置するゴロム難民居住地区はす

15 IPC, South Sudan : [Acute Food Insecurity Situation September - November 2023 and Projections for December 2023 - March 2024 and for April - July 2024](#), Last access: 11 December 2023

16 UNHCR, [Sudan Emergency: Regional Refugee Response Plan, May – December 2023, Revised August 2023, p94](#)

17 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 2023, p2.

18 UNHCR, [Sudan Emergency: Regional Refugee Response Plan, May – December 2023, Revised August 2023, p98](#)

19 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 2023.

20 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 2023, p2.

でに定員を達し、スーダンとの国境に位置するアッパーナイル州マバン郡のマバン難民キャンプ、またスーダン危機による難民流入を受けて新たに設置された北バハル・アル・ガザール州アウエイル郡のウエドウェイル難民居住地区においてもキャンプおよび周辺の人口増加により、キャンプおよびホストコミュニティにて人道支援ニーズが上がっている。

南スーダンでは、救済復興委員会（Relief and Rehabilitation Commission : RRC）が南スーダン帰還民および国内避難民の支援に向けた調整を行っている。一方、難民委員会（Commission for Refugee Affairs : CRA）が UNHCR と共に難民および庇護申請者に関する支援活動の調整を行っている²¹。UNHCR は、継続するスーダン危機による南スーダンへの難民流入を受け、2023 年 5 月に南スーダンにおける緊急対応計画を発表し、①生命維持支援と保護支援の提供、②最も脆弱な帰還民への支援、③難民と庇護申請者の保護の保障、④第三国者の支援、の 4 つの目的を掲げていた²²。その後 9 月に、増加する人道支援ニーズと資金不足を受けて緊急対応計画を改定し、以下の 4 つの目的を発表し（①国境の入国ポイントでの生命維持支援と保護支援の提供、②トランジット・レセプションセンターでの難民、庇護申請者、帰還民への支援、③難民および庇護申請者への保護、④第三国者の支援）、国際社会に対し、早急な支援資金の協力を要請している²³。

【給水・衛生(Water, Sanitation and Hygiene (WASH))セクター】

部族間の衝突や大規模洪水からの避難、不安定な治安、経済の悪化によって給水インフラへのアクセスは限られ、特に多くの難民および避難民が流入している地域では、需要の増大を受けて既存の給水インフラが逼迫しており、水汲みの役割を担う女性や女兒はジェンダーに基づく暴力に遭うリスクにも晒されている²⁴。給水・衛生セクターは、最も給水・衛生状況が危機的状況にあり支援ニーズが高い地域としてアッパーナイル州を挙げており、そのほか、避難民や難民キャンプ、帰還民を含むスーダンから流入した人びとが利用するトランジットセンターやその周辺コミュニティでの WASH ニーズも指摘している²⁵。

アッパーナイル州は、同国内で 5 番目に多い 23 万 7,000 人の避難民を受け入れており²⁶、度重なる洪水で多くの家屋や農耕地が浸水し、多くの人びとが繰り返し被災している。洪水で被災し、さらに帰還民、避難民および難民を受け入れるこれらの地域は、すでに脆弱で劣悪な給水・衛生環境下にあり、既存の給水施設は人口増加に伴う使用過多により破損し十分な量の水を得られず、人々は河川水に頼らざるを得ない状況にある。また、トイレや手洗い場などの衛生設備がない、あるいは破損等により安全に使用できる状態になく、さらに衛生知識の不足も起因し、野外排泄が課題となっている。安全な水へのアクセスの不足および衛生環境の悪化に伴う水系感染症のリスクもあり、早急な給水・衛生支援の実施が喫緊の課題となっているものの、近年国際社会からの資金不足等により支援実施団体数が減少し、支援が行き届いていない。さらに、2023 年 2 月下旬以降、アッパーナイル州マラル郡を中心にコレラの感染が拡大しており、こういった感染症予防のためにもより一層、迅速な給水・衛生支援が必要とされている²⁷。

21 UNHCR, [Sudan Emergency: Regional Refugee Response Plan, May – December 2023, Revised August 2023, p96](#)

22 UNHCR, [Sudan Emergency: Regional Refugee Response Plan, May – December 2023, Revised August 2023, p96](#)

23 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 2023, p22.

24 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs Overview 2023](#), November 2022, p.72

25 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 2023, p22.

26 UNOCHA, [South Sudan Humanitarian Snapshot - February 2023](#), March 2023, p.1

27 WHO and the Government of South Sudan, [South Sudan: Cholera Outbreak Situation Report No. 006](#), March 2023, p.1, 4

給水・衛生状況が危機的状況にあり支援ニーズが高い地域の一つである北バハル・アル・ガザール州にある多くのスーダンからの難民及び帰還民を受け入れているウェドウェイル・トランジットセンターでは、継続する難民・避難民・帰還民の流入を受けて、南スーダン政府がトランジットセンターから難民居住地区に変換する旨を2023年7月に発表した²⁸。このように同地域での人道支援ニーズは日に増す一方で、難民居住地区および周辺コミュニティで給水衛生支援を行っているのは、国境なき医師団（Médecins Sans Frontières : MSF）のみであり、900,000 リットルの水のトラッキングや難民キャンプ内での井戸掘削等、短期間の単発的な支援に限定されているため、特に帰還民が多く滞在するホストコミュニティでの給水衛生支援ニーズのギャップが際立っている。国連南スーダン共和国ミッション（United Nations Mission in the Republic of South Sudan : UNMISS）の北バハル・アル・ガザール事務所の所長によれば、スーダンからの難民の母国への帰還は見通しが立っておらず²⁹、今後人口はさらに増加することが見込まれており、早急に給水衛生面での支援を提供しなければ感染症拡大等が懸念される³⁰。

このような状況から、JPF では、脆弱性が特に高い状況下に置かれた避難民やホストコミュニティなどの人々が安全で尊厳のある生活を送るため、難民キャンプ周辺コミュニティにおける洪水対策型を含む給水・衛生インフラ整備や感染症予防対策に必要な衛生用品など物資の配付および啓発活動を行い、必要最低限の安全な生活環境の確保を目指す。

【食料安全保障・生計(Food Security and Livelihood)セクター】

人口の95%が、農業や林業、漁業など温暖化の影響を受けやすい生計手段に依存³¹している南スーダンでは、洪水や干ばつなど気候変動、紛争、物価の高騰など経済の悪化により、約700万人が食料危機に面しており、雨期により農作物の収穫量が減る2024年4月から7月にかけてその数がさらに増加することが見込まれている³²。食料危機の状況にある地域は、ジョングレイ州、ユニティ州、アッパーナイル州、ワラップ州、東エクアトリア州、北バハル・アル・ガザール州、レイク州、アッパーナイル州と³³、情勢不安や洪水被害を受けている地域が並んでおり、こうした地域への支援が優先づけられている。長期化する人道危機を鑑み、食料安全保障・生計セクターは食料配付だけでなく、人々が継続的に食料を確保でき、かつ生活を維持できるよう、生計支援の必要性を掲げており、特に気候変動、経済、紛争に起因するリスクに対応できる生計能力の支援が求められている³⁴。

食料安全保障・生計支援の優先対象地域の一つであるアッパーナイル州は、より脆弱性が高いとされる避難民を多く抱え、ホストコミュニティおよび高齢者が世帯主の世帯の食糧不足がとりわけ深刻であることが指摘されている³⁵。人々は農業や漁業に従事しているが、老朽化しても道具を買うだけの余裕

28 UNHCR, [External Update #20: Sudan Situation](#), 25-31 July 2023.

29 UNMISS, [No hope in sight for Sudanese refugees to return home](#), 27 November 2023.

30 MSF, Sudan: [“If they didn’t find money, they killed people in their homes.”](#) 8 November 2023.

31 South Sudan Ministry of Environment and Forestry, [First National Adaptation Plan for Climate Change Republic of South Sudan](#), November 2021, p.10

32 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 2023, p14.

33 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 2023, p14.

34 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 2023, p14.

35 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs Overview 2023](#), November 2022, p.57

がなく、過去4年間にわたる洪水被害による家屋や農耕地の浸水や避難³⁶、水系感染症の蔓延による家畜の喪失、川の氾濫による野生動物の流入といったことが農業および漁業活動を妨げ、さらに、収穫した農作物や魚類の衛生的な処理および管理方法知識が収穫物を無駄にしてしまう理由になっている。この結果、人々は薪となる灌木の枝や牧草などを売って収入を得たり、耕作や魚釣りで食料を得たりしているが、労働機会が限られ、その日の食料を賄うことも難しい状況にある。さらに劣悪な給水衛生環境および食料衛生管理の知識の不足から感染症のリスクが高まり、さらなる栄養失調に陥る危険がある。

北バハル・アル・ガザール州では、近年の洪水や干ばつ等の気候変動の影響で、穀物は不作で家畜は疾病に陥り食料確保が厳しい状況にあるが、一方で人びとが受給できる食糧供給量は50%削減された。さらに、食料含む物価が高騰し、人びとは食料を調達することが困難な状況である³⁷。アッパーナイル州同様、北バハル・アル・ガザール州もスーダンとの国境に位置し、現在多くのスーダンからの帰還民や難民を受け入れている。MSFによれば、特に、ウェドウェイ難民居住地区があるウェイル郡の病院では、栄養失調の子どものケースが増加しており、2023年1月から9月の間におよそ1,015人の患者が深刻な栄養失調と診断された。この数は去年の同時期より70%増加している³⁸。

以上の状況を鑑み、JPFでは、脆弱性が特に高い状況下に置かれた避難民やホストコミュニティを対象に農業や漁業のための道具の供与、適切な食料衛生管理の知識も含めた技術トレーニングおよび実践などを行い、人々の食料安全保障・生計手段に繋がる支援を目指す。

【保護(Protection)セクター】

2023年4月16日に発生した隣国スーダンでの衝突から逃れた人々が流入してきており、12月11日時点で43万人を超える人々が南スーダンへ避難してきており³⁹、その数は2024年初めには52万人に達するとされている⁴⁰。SSHNR2024によると、地域間の緊張の高まりにより避難民や難民だけでなく、以前から避難していた国内避難民、周辺ホストコミュニティの全ての人々において、喫緊の人道支援の必要性が高まっており、とりわけ脆弱性の高い人々への保護リスクも増大し切迫した状況となっている⁴¹。また南スーダンに逃げてきた避難民、難民の多くが、スーダンから避難する道中で市民に対する暴力や性とジェンダーに基づいた暴力の被害を経験もしくは目撃したことによる深刻なトラウマを抱えているが、それだけでなく避難場所の過密化により、ストレスやトラウマに起因した心理的（情緒的）虐待、暴力などのリスクも深刻化しており、心理的応急処置（Psychological First Aid）の提供を通じたストレスの緩和など心のケアを含む心理社会的支援の必要性も認められる他⁴²、争い・暴力のための取り組みも必要不可欠となっている。南スーダン全土において保護のニーズが切迫した状況にあることから、SSHNR2024の対応戦略の中では、現金給付支援に並んで「文民の保護（Centrality of Protection）」を緊急に対応が必要な

36 UNOCHA, [South Sudan: Flooding Situation Report No. 1 \(As of 31 October 2022\)](#), November 2022, p.1

37 MSF, Sudan: [“If they didn’t find money, they killed people in their homes,”](#) 8 November 2023.

38 MSF, Sudan: [“If they didn’t find money, they killed people in their homes,”](#) 8 November 2023.

39 [Population Movement from Sudan to South Sudan - Humanitarian Data Exchange \(humdata.org\)](#)

40 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(Issued November 2023\) | OCHA \(unocha.org\)](#), November 2023, p. 04

41 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(Issued November 2023\) | OCHA \(unocha.org\)](#), November 2023, p. 04

42 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(Issued November 2023\) | OCHA \(unocha.org\)](#), November 2023, p. 05

分野として位置づけ、全ての分野の支援において保護の原則を徹底し、効果的なリファールシステムを構築することで被害からの回復を支援し、人々の安全と安心に資する環境の確保を掲げている⁴³。

SSHNR2024によると、南スーダン全土において約550万人が依然として保護支援を必要としているが、支援対象となるのはそのうち約220万人のみとなっており、支援ギャップは支援対象数を上回る約230万人と膨大な数になっている⁴⁴。南スーダン全土においてすでに保護の必要性が高い状態であったが、スーダン危機を受けさらにその状況は深刻化している。早急なモニタリングを実施、命を守ることに直結する包括的な保護サービスを確立、そのための体制整備が急務となっている⁴⁵。

以前より深刻な課題であった性とジェンダーに基づく暴力(SGBV)に対する取り組みとしては、2022年に実施された女性と男性への暴力に関する全国的調査があるが、過去12カ月の間に何らかのSGBVの被害を経験したと返答した女性や少女は58%にも及ぶことが明らかになった⁴⁶。またプロテクション・クラスターが2023年8月に保護リスクアセスメントを実施した際は、SGBVが南スーダンの女性に対する最も重大な脅威の一つとして特定され⁴⁷、SGBVの予防、リスクの軽減、より拡大した規模での対応強化を喫緊の課題としている⁴⁸。

以上を踏まえ、JPFでは、国内避難民や帰還民を含む脆弱な世帯や女性・女兒を対象とした尊厳回復キットや保護強化につながる物資の配布、SGBVを含む暴力・争いの予防につながるコミュニティレベルでの取り組み、啓発活動などを行うことで、過酷な生活環境を改善し深刻化している保護リスクを緩和することを目指す。

(了)

43 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(Issued November 2023\) | OCHA \(unocha.org\)](#), November 2023, p. 08

44 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(Issued November 2023\) | OCHA \(unocha.org\)](#), November 2023, p. 02

45 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(Issued November 2023\) | OCHA \(unocha.org\)](#), November 2023, p. 18

46 Ibid.

47 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(Issued November 2023\) | OCHA \(unocha.org\)](#), November 2023, p. 18

48 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(Issued November 2023\) | OCHA \(unocha.org\)](#), November 2023, p. 19